

損益計算書		(単位:千円)	
科目	平成27年度	平成28年度	
経常収益	2,011,611	1,693,405	
資金運用収益	1,438,495	1,365,972	
貸出金利息	1,117,171	1,106,434	
預け金利息	116,669	90,097	
有価証券利息配当金	197,139	160,883	
その他の受入利息	7,515	8,556	
役務取引等収益	97,026	97,652	
受入為替手数料	49,434	48,978	
その他の役務収益	47,591	48,673	
その他業務収益	436,861	123,090	
国債等債券売却益	434,542	120,075	
国債等債券償還益	120	895	
その他の業務収益	2,198	2,119	
その他経常収益	39,227	106,690	
償却債権取立益	28,898	58,826	
株式等売却益	-	30,118	
その他の経常収益	10,328	17,745	
経常費用	1,893,638	1,615,524	
資金調達費用	93,210	52,421	
預金利息	55,649	33,967	
給付補てん備金繰入額	37,029	17,909	
その他の支払利息	532	544	
役務取引等費用	118,969	132,393	
支払為替手数料	30,324	30,036	
その他の役務費用	88,645	102,357	
その他業務費用	416	142	
国債等債券償還損	201	136	
その他の業務費用	214	5	
経費	1,312,331	1,257,547	
人件費	849,466	813,112	
物件費	440,522	425,179	
税金	22,342	19,255	
その他経常費用	368,709	173,019	
貸倒引当金繰入額	286,155	65,914	
貸出金償却	71,233	103,581	
その他の経常費用	11,320	3,524	
経常利益	117,973	77,880	
特別利益	-	-	
特別損失	-	346	
減損損失	-	346	
税引前当期純利益	117,973	77,534	
法人税・住民税及び事業税	24,662	13,470	
法人税等調整額	52,617	7,458	
法人税等合計	77,279	20,929	
当期純利益	40,693	56,605	
繰越金	233,250	246,855	
土地再評価差額金取崩額	-	208	
当期末処分剰余金	273,944	303,669	

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	337百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	619百万円
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条3号に定める地方税法第341条第10号に基づく固定資産税評価額により算出
	同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
	△432百万円
 - 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年~50年
動産	3年~20年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外ものは零としております。
 - 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は112百万円であります。
 - 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。
 - 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
 - 有形固定資産の減価償却累計額 2,587百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は292百万円、延滞債権額は4,534百万円であり、ます。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生

じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

16.貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は17百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

17.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は326百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

18.破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、5,170百万円であります。

なお、15.から18.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

19.手形割引により取得した商業手形の額面金額は、160百万円であります。

20.担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産 預け金 5,647百万円

これらは、為替決済、日銀歳入復代理店等の取引のために担保として提供しております。

21.出資1口当たりの純資産額は4,232円36銭です。

22.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部審査課及び融資部債権管理課により行われ、常務会や理事会に報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、総務部資金経理課において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には総務部資金経理課において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、常務会や理事会に報告しております。

(ii)為替リスクの管理

当組合は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。

このうち、資金経理課では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

当組合で保有している株式の一部は、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は資金経理課を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv)デリバティブ取引

有価証券運用基準及びデリバティブ仕組商品運用基準に基づき実施されております。

(v)市場リスクに係る定量的情報

当組合では、「有価証券」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当組合のVaRはモンテカルロ・シミュレーション法(保有期間63日、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しており、平成29年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当組合の市場リスク量(損失額の推計

値)は、全体で563,236千円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

23.金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)預け金(*1)	54,888	54,998	110
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	300	298	△1
その他有価証券	18,330	18,330	-
(3)貸出金(*1)	52,475		
貸倒引当金(*2)	△1,324		
	51,150	53,250	2,100
金融資産計	124,670	126,878	2,208
(1)預金積金(*1)	122,430	122,418	11
金融負債計	122,430	122,418	11

(*1)預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については24から27に記載しております。

(3)貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

①6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)。

②①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(LIBOR, SWAP)で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1)預金積金

要求預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿簿価)を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種別の市場金利(LIBOR, SWAP)で割り引いた価額を時価とみなしております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分 貸借対照表計上額

子会社・子法人等株式(*1)	－ 百万円
関連法人等株式(*1)	－ 百万円
非上場株式(*1)(*2)	27 百万円
組合出資金(*3)	10 百万円
合 計	38 百万円

(*1)子会社・子法人等株式、関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2)当事業年度において、非上場株式の減損処理を行った先はありません。

(*3)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

24.有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1)売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2)満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
その他	200 百万円	20 2百万円	2 百万円
小計	200	202	2

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
その他	100 百万円	96 百万円	△3 百万円
小計	100	96	△3
合 計	300	298	△1

(注)時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3)子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した株式はありません。

(4)その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表計上額	取得金額	差 額
株 式	345 百万円	306 百万円	39 百万円
債 券	10,935	10,605	329
国 債	3,968	3,804	164
地方債	2,687	2,601	86
社 債	4,278	4,200	78
その他	1,257	1,122	135
小 計	12,538	12,033	504

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表計上額	取得金額	差 額
株 式	452 百万円	467 百万円	△14 百万円
債 券	4,396	4,488	△91
国 債	2,012	2,084	△72
地方債	-	-	-
社 債	2,384	2,403	△19
その他	943	989	△46
小 計	5,792	5,945	△152
合 計	18,330	17,979	351

(注)貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

25.当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

26.当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額(約定金額)	売却益	売却損
2,767百万円	150百万円	- 百万円

27.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	904百万円	5,368百万円	7,249百万円	2,212百万円
国 債	-	2,940	1,028	2,012
地方債	202	-	2,484	-
社 債	702	2,427	3,736	-
その他	100	100	702	200
合 計	1,004	5,468	7,952	2,212

28.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(繰延税金資産)

減価償却費損金算入限度超過額	44 百万円
貸出金償却額	1,407
貸倒引当金損金算入限度超過額	350
役員退職慰労引当金損金不算入額	40
賞与引当金損金不算入額	11
有価証券償却額	19
減損損失	17
未収収益有税償却額	2
睡眠預金引当金	1
事業税	0
その他	7
繰延税金資産小計	1,902
評価性引当額	△1,653
繰延税金資産合計	249

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額	97
繰延税金負債合計	97
繰延税金資産の純額	152 百万円

29.(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

30.(会計方針の変更)

法人税法改正の伴い、実務対応報告第32号「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

損益計算書の注記事項

1.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2.出資1口当たりの当期純利益50円45銭

3.当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(28年3月31日現在)

年金資産の額	350,899百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	315,237百万円
差引額	35,661百万円

(2)制度全体に占める当組合の掛金拠出割合

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) 0.755%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高27,132百万円及び別途積立金62,794百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間16年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金15百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しておりません。

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
当期末処分剰余金	273,944	303,669
剰余金処分量	27,088	28,285
利益準備金	5,000	6,000
普通出資に対する配当金	22,088	22,285
繰越金	246,855	275,384

代表理事による適正性・有効性の確認

私は当組合の平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
の第66期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰
余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有
効性を確認いたしました。

平成29年6月30日

房 総 信 用 組 合

理事長

白 井 和

法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条
の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、
「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきまし
ては、会計監査法人である「千葉第一監査法人」の監査を受けて
おります。

粗利益 (単位:千円)

科目	平成27年度	平成28年度
資金運用収益	1,438,495	1,365,972
資金調達費用	93,210	52,421
資金運用収支	1,345,284	1,313,550
役員取引等収益	97,026	97,652
役員取引等費用	118,969	132,393
役員取引等収支	△ 21,942	△ 34,741
その他業務収益	436,861	123,090
その他業務費用	1,827	1,622
その他業務収支	435,034	121,467
業務粗利益	1,758,376	1,400,276
業務粗利益率	1.38%	1.09%

(注) 1. 資金調達費用は、金銭信託等運用見合費用(平成27年度・平成28年度費用はともにありません。)を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

経費の内訳 (単位:千円)

項目	平成27年度	平成28年度
人件費	849,466	813,112
報酬給料手当	687,838	658,612
退職給付費用	59,446	56,245
その他	102,180	98,254
物件費	440,522	425,179
事務費	207,906	204,172
固定資産費	58,056	56,477
事業費	38,057	38,115
人事厚生費	7,056	6,405
預金保険料	51,167	51,619
有形固定資産償却	75,204	65,017
無形固定資産償却	1,663	1,890
その他	1,410	1,480
税金	22,342	19,255
経費合計	1,312,331	1,257,547

役員取引の状況 (単位:千円)

科目	平成27年度	平成28年度
役員取引等収益	97,026	97,652
受入為替手数料	49,434	48,978
その他の受入手数料	47,591	48,673
その他の役員取引等収益	-	-
役員取引等費用	118,969	132,393
支払為替手数料	30,324	30,036
その他の支払手数料	1,904	2,375
その他の役員取引等費用	86,740	99,981

受取利息および支払利息の増減 (単位:千円)

項目	平成27年度	平成28年度
受取利息の増減	△ 164,930	△ 72,523
支払利息の増減	△ 3,125	△ 40,789

業務純益 (単位:千円)

項目	平成27年度	平成28年度
業務純益	468,905	139,529

主要な経営指標の推移 (単位:千円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	2,040,943	2,026,693	2,322,831	2,011,611	1,693,405
経常利益	184,523	114,743	116,566	117,973	77,880
当期純利益	126,233	88,046	94,775	40,693	56,605
預金積金残高	118,893,329	120,392,212	121,478,333	121,880,299	122,430,388
貸出金残高	52,043,144	51,623,137	51,785,688	50,766,586	52,475,123
有価証券残高	21,597,521	22,521,982	15,769,787	17,116,966	18,669,023
総資産額	124,506,913	126,036,328	127,094,201	127,509,481	127,932,414
純資産額	4,582,565	4,752,853	4,855,293	4,856,566	4,714,640
自己資本比率(単体)	8.10%	8.25%	8.17%	8.44%	8.04%
出資総額	944,558	1,053,060	1,093,168	1,113,735	1,113,948
出資総口数	944,558口	1,053,060口	1,093,168口	1,113,735口	1,113,948口
出資に対する配当金	(年3%)26,308	(年3%)29,971	(年2%)21,615	(年2%)22,088	(年2%)22,285
職員数	162人	164人	160人	151人	145人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 総資産額は、債務保証見返を含んで表示しています。

3. 職員数は、平成24年度より育児休業者及び常勤嘱託を含めて表記しております。

組合員の推移 (単位:人)

区分	平成27年度末	平成28年度末
個人	27,513	27,400
法人	2,398	2,416
合計	29,911	29,816

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高(百万円)	利息(千円)	利回り(%)
資金運用勘定	27年度	127,197	1,438,495	1.13
	28年度	127,664	1,365,972	1.06
うち貸出金	27年度	51,261	1,117,171	2.17
	28年度	52,233	1,106,434	2.11
うち預け金	27年度	58,180	116,669	0.20
	28年度	56,932	90,097	0.15
うち金融機関貸付等	27年度	1,800	15,357	0.85
	28年度	1,800	12,530	0.69
うち有価証券	27年度	17,549	197,139	1.12
	28年度	18,293	160,883	0.87
資金調達勘定	27年度	124,122	93,210	0.07
	28年度	124,291	52,421	0.04
うち預金積金	27年度	124,017	92,678	0.07
	28年度	124,185	51,877	0.04
うち譲渡性預金	27年度	-	-	-
	28年度	-	-	-
うち借入金	27年度	-	-	-
	28年度	-	-	-

(注) 資金調達勘定は金銭信託等運用見合額の平均残高(平成27年度、平成28年度残高はともにありません。)および利息(平成27年度、平成28年度利息はともにありません。)を、それぞれ控除して表示しております。

オフバランス取引の状況 (単位:千円)

該当する取引はありません

総資産利益率 (単位:%)

区分	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.09	0.06
総資産当期純利益率	0.03	0.04

(注) 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

先物取引の時価情報

(単位:百万円)

該当する取引はありません

先物取引：取引所に上場された定型商品で、将来の一定期日における価格を現時点において売買する取引のこと。

総資金利鞘等

(単位:%)

区分	平成27年度	平成28年度
資金運用利回(a)	1.13	1.06
資金調達原価率(b)	1.12	1.04
資金利鞘(a-b)	0.01	0.02

有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益

(単位:百万円)

項目	取得価格または契約価格	時価	評価損益	
有価証券	27年度末	16,521	17,117	595
	28年度末	18,317	18,669	351

(注)1.「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会:平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

2.「金銭の信託」、「デリバティブ等商品」については、取扱いがなく表示しておりません。

その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

項目	平成27年度	平成28年度
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	434	120
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	2	2
その他業務収益合計	436	123

預貸率および預証率

(単位:%)

区分	平成27年度	平成28年度	
預貸率	(期末)	41.65	42.86
	(期中平均)	41.33	42.06
預証率	(期末)	14.04	15.24
	(期中平均)	14.15	14.73

1店舗当りの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成27年度末	平成28年度末
1店舗当りの預金残高	8,705	8,745
1店舗当りの貸出金残高	3,626	3,748

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

職員1人当りの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成27年度末	平成28年度末
職員1人当りの預金残高	776	810
職員1人当りの貸出金残高	323	347

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の種類別・残存期間別残高

(単位:百万円)

区分	平成27年度						平成28年度					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	種類別 合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	種類別 合計
国債	200	1,378	5,171	99	-	6,850	-	2,940	1,028	2,012	-	5,981
社債	1,000	2,537	4,072	-	-	7,609	904	2,427	6,221	-	-	9,553
株式	-	-	-	-	766	766	-	-	-	-	826	826
外国証券	300	200	-	-	-	500	100	100	702	200	-	1,102
その他の証券	-	-	-	-	790	790	-	-	-	-	1,206	1,206
合計	1,501	4,116	9,243	99	1,556	16,517	1,004	5,467	7,951	2,212	2,032	18,669

資金調達

預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種目	平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	45,402	36.6	47,136	38.0
定期性預金	78,614	63.4	77,048	62.0
譲渡性預金	-	-	-	-
その他の預金	-	-	-	-
合計	124,017	100.0	124,185	100.0

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度末
財形貯蓄残高	119	109

定期預金の金利区分別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
固定金利	70,889	99.12	73,073	99.19
変動金利	632	0.88	598	0.81
合計	71,521	100.00	73,671	100.00

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	105,969	86.9	105,804	86.4
法人	15,911	13.1	16,625	13.6
一般法人	12,204	10.0	12,235	10.0
金融機関	9	0.0	23	0.0
公金	3,697	3.0	4,366	3.6
合計	121,880	100.0	122,430	100.0

資金運用

貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

科目	平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	116	0.2	153	0.3
手形貸付	3,167	6.2	3,148	6.0
証書貸付	47,262	92.2	48,249	92.4
当座貸越	715	1.4	681	1.3
合計	51,261	100.0	52,233	100.0

有価証券種類別平均残高

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	8,120	46.3	6,903	37.7
地方債	2,648	15.1	2,602	14.2
短期社債	-	-	-	-
社債	4,724	26.9	5,614	30.7
株式	239	1.4	795	4.4
その他の証券	1,816	10.3	2,376	13.0
合計	17,549	100.0	18,293	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 貸借対照表計上額を 超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	99	100	0	-	-	-
	その他	400	419	19	-	-	-
	小 計	499	519	19	-	-	-
時価が 貸借対照表計上額を 超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	その他	100	94	△ 5	300	298	1
	小 計	100	94	△ 5	300	298	1
合 計		599	614	14	300	298	1

(注) 1.時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2.「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
 3.上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当なし

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	159	157	1	345	306	39
	債 券	14,164	13,605	558	10,935	10,605	329
	国 債	6,751	6,403	347	3,968	3,804	164
	地方債	2,708	2,602	106	2,687	2,601	86
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	4,704	4,599	104	4,278	4,200	78
	その他	944	847	96	1,257	1,122	135
	小 計	15,268	14,610	657	12,538	12,033	504
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	579	615	△ 35	452	467	△ 14
	債 券	295	298	△ 2	4,396	4,488	△ 91
	国 債	99	99	0	2,012	2,084	△ 72
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	196	199	△ 2	2,384	2,403	△ 19
	その他	336	359	△ 22	943	989	△ 46
	小 計	1,211	1,273	△ 61	5,792	5,945	△ 152
合 計		16,480	15,884	595	18,330	17,979	351

(注) 1.貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2.「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
 3.上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	599	300
非上場外国証券	500	300
非上場事業債	99	-
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	-	-
子会社・子法人等株式	-	-
関連法人等株式	-	-
その他有価証券	36	38
非上場株式	27	27
非上場外国証券	-	-
千葉中小企業再生ファンド	4	4
千葉産業復興機構	3	3
ちば農林漁業6次産業化	1	1

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成27年度	1,575	1,422	152	1,575	100.00	100.00
	平成28年度	1,440	1,275	165	1,440	100.00	100.00
危険債権	平成27年度	3,682	1,676	1,089	2,766	75.12	54.33
	平成28年度	3,394	1,650	1,102	2,753	81.11	63.23
要管理債権	平成27年度	371	166	11	178	48.02	14.20
	平成28年度	343	101	12	114	33.21	5.28
不良債権計	平成27年度	5,629	3,266	1,254	4,520	80.30	53.07
	平成28年度	5,179	3,028	1,280	4,308	83.18	59.52
正常債権	平成27年度	45,171					
	平成28年度	47,402					
合計	平成27年度	50,801					
	平成28年度	52,582					

- (注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3.「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
 5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 6.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
 7.金額は決算後(償却後)の計数です。
 8.単位未満は切り捨てて表示しております。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率(%) (B+C)/A
破綻先債権	平成27年度	204	178	25	100.00
	平成28年度	292	238	53	100.00
延滞債権	平成27年度	5,044	2,915	1,216	81.90
	平成28年度	4,534	2,681	1,214	85.91
3か月以上延滞債権	平成27年度	36	14	1	42.41
	平成28年度	17	13	0	78.21
貸出条件緩和債権	平成27年度	334	100	10	33.25
	平成28年度	326	120	12	40.56
合計	平成27年度	5,620	3,208	1,254	79.40
	平成28年度	5,170	3,053	1,280	83.83

- (注) 1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸出償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更正手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
 2.「延滞債権」とは、上記1. および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
 3.「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1. および2. を除く)です。
 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.～3. を除く)です。
 5.「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
 6.「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

貸出金担保別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	1,444	2.9	1,348	2.6
有価証券	-	-	-	-
動産	-	-	-	-
不動産	24,488	48.2	25,818	49.2
その他	-	-	-	-
小計	25,933	51.1	27,166	51.8
信用保証協会・信用保険	5,865	11.6	5,053	9.6
保証	12,499	24.6	13,620	26.0
信用	6,468	12.7	6,634	12.6
合計	50,766	100.0	52,475	100.0

貸出金の金利区分別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
固定金利	17,393	34.26	17,980	34.26
変動金利	33,373	65.74	34,494	65.74
合計	50,766	100.00	52,475	100.00

債務保証見返担保別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	12	58.74	61	89.06
不動産	6	28.82	5	7.44
その他	-	-	-	-
小計	18	87.56	66	96.51
信用保証協会・信用保険	-	-	-	-
保証	2	12.43	2	3.48
信用	-	-	-	-
合計	21	100.00	68	100.00

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項目	平成27年度		平成28年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	41	△10	56	15
個別貸倒引当金	1,242	207	1,267	25
貸倒引当金合計	1,283	196	1,324	40

(注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金業種別残高・構成比 (単位:百万円、%)				
業種別	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	2,756	5.4	3,115	5.9
農業	567	1.1	559	1.1
林業	-	-	-	-
漁業	209	0.4	283	0.5
鉱業	-	-	-	-
建設業	4,354	8.6	4,863	9.3
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	8	0.0
情報通信業	53	0.1	22	0.0
運輸業	804	1.6	754	1.4
卸売・小売業	4,407	8.7	4,039	7.7
金融・保険業	1,825	3.6	1,823	3.5
不動産業	3,130	6.2	3,076	5.9
物品賃貸業	13	0.0	50	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	136	0.3	157	0.3
宿泊業	4,686	9.2	4,592	8.8
飲食業	1,663	3.3	1,896	3.6
生活関連サービス業、娯楽業	992	2.0	1,300	2.5
教育、学習支援業	24	0.0	46	0.1
医療、福祉	938	1.8	947	1.8
その他のサービス	4,671	9.2	4,283	8.2
その他の産業	277	0.5	630	1.2
小計	31,513	62.1	32,453	61.8
地方公共団体	4,564	9.0	5,149	9.8
雇用・能力開発機構等	-	-	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	14,689	28.9	14,872	28.3
合計	50,766	100.0	52,475	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

消費者ローン・住宅ローン残高 (単位:百万円、%)				
区分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	1,216	13.1	1,237	13.4
住宅ローン	8,063	86.9	8,007	86.6
合計	9,280	100.0	9,245	100.0

貸出金使途別残高 (単位:百万円、%)				
区分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	23,760	46.8	24,135	46.0
設備資金	27,006	53.2	28,340	54.0
合計	50,766	100.0	52,475	100.0

代理貸付残高の内訳 (単位:百万円)		
区分	平成27年度末	平成28年度末
全国信用協同組合連合会	-	-
株式会社 商工組合中央金庫	-	-
株式会社 日本政策金融公庫(中小企業事業)	-	-
株式会社 日本政策金融公庫(国民生活事業)	13	11
独立行政法人住宅金融支援機構	1,343	1,100
独立行政法人福祉医療機構	22	19
独立行政法人雇用・能力開発機構	-	-
その他	6	5
合計	1,385	1,137

平成28年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比 (単位:%)	
全国信用協同組合連合会	-
株式会社 商工組合中央金庫	-
株式会社 日本政策金融公庫(中小企業事業)	-
株式会社 日本政策金融公庫(国民生活事業)	1.1
独立行政法人住宅金融支援機構	96.8
独立行政法人福祉医療機構	1.7
独立行政法人雇用・能力開発機構	-
その他	0.4
合計	100.0

貸出金償却額 (単位:百万円)		
項目	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	71	103

国際業務

外国為替取扱高 (単位:千ドル)		
区分	平成27年度	平成28年度
貿易	5	16
輸出	5	6
輸入	-	10
貿易外	5	19
合計	11	36

外貨建資産残高 (単位:千ドル)		
項目	平成27年度	平成28年度
外貨建資産残高	-	-

証券業務

公共債引受額 (単位:百万円)		
項目	平成27年度	平成28年度
国債	-	-

(注)地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

公共債窓販実績 (単位:百万円)		
項目	平成27年度	平成28年度
国債・その他公共債	160	110

その他業務

当組合の子会社 (平成29年4月1日現在)

該当する取引はありません

(注)上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2(信用協同組合の子会社の範囲等)に規定する会社です。

国内為替取扱実績 (単位:百万円)					
区分		平成27年度		平成28年度	
		件数	金額	件数	金額
送金・振込	他の金融機関向け	101,706	55,915	99,877	53,220
	他の金融機関から	127,781	52,351	127,275	51,517
代金取立	他の金融機関向け	45	6	38	24
	他の金融機関から	114	115	94	140